

涌井氏報告「戦後日本資本主義の『基本構成』分析試論」へのコメント

二 瓶 敏

はじめに

涌井氏は、日本・東アジア NICs（韓国・台湾・香港・シンガポール）・中国を「アジア資本主義」（「東アジア資本主義」ともいう）として一括し、その共通な特徴として、次の2点を挙げる。——①零細土地所有・零細農耕（→自立農家成立困難，農工間格差が大，食料自給率の低さ，GDPのうちの個人消費の低さの一因），②国内市場が狭隘なために，工業化にともなう生産と消費の内部応答的循環が描けず，これを補完するために工業製品輸出が不可欠。外需依存型の再生産構造が形成された。——こうした特徴をもつ「アジア資本主義」が，日本を「コア」として「同心円的外延的に拡大」（p.3）してきたが，「このアジア資本主義は，資本主義のイギリス，ドイツ，アメリカ段階に次ぐ，新たな段階，資本主義のアジア段階を構築しえないまま，今，発祥の地日本から崩れ始めている。」（p.10-1）と言う。そして，この「アジア資本主義の原型モデルとして戦後日本資本主義を捉え直す」（p.5）ことを提唱。

涌井氏のこの問題提起は，①一方では，世界の中のアジア，アジアの中の日本の位置とその特質を問う，と共に，②冷戦体制下での日本の構造再編とアジアNICsの工業化，ならびにポスト冷戦期の中国の急成長という第2次大戦後の歴史的段階変化の中での，アジア諸国の経済再編の特質を問う，という2重の視点からアジアと日本を捉えようというもので，非常に興味深い。と同時に，ここには，議論すべき幾つもの問題点がある。

I 日本の戦後民主革命の中途挫折

涌井氏は，戦後日本資本主義の特質として，零細土地所有・零細農耕と，輸出依存構造を挙げている。これらの点については，私も同感であるが，これに加えて，「戦後民主革命の中途挫折」という点を，戦後日本資本主義を規定する特質の一つとして挙げたい。

日本では，戦前来，「軍事的半封建的」と言われた構造の故に民主革命の課題が提起されていたが，これを受けて，敗戦後本格的な民主改革が行なわれた。——新憲法制定（絶対主義的天皇制支配から国民主権へ，戦争放棄の第9条），農地改革，財閥解体，労働改革。しかし，戦後，日本はアメリカの支配下で東西冷戦の前線拠点として再編されたため，改革は逆コースに転換され，改革は外からのものに留まって下からの改革は阻まれた。戦後民主革命は途中で挫折したと言わざるを得ない。その結果，日本社会では民主主義体制は形式に留まり，基本的人権の確立にもとづく民主主義の実質的な定着が実現しなかった。——具体的には，①天皇制の「象徴」としての残存，天皇の戦争責任追及の放棄，アジアへの侵略の謝

罪と補償の類かぶり。②対米従属の固定化（新たな独立の課題が登場）、自衛隊の拡張・海外派兵による憲法の空洞化。③人権抑圧的な社会体制。（最高裁による人権無視の判決〔東京都公安条例合憲判決など〕、地方自治の抑圧〔3割自治〕、教育における教科書検定・国旗国歌の強制など）。④企業における労働者の人権の無視（労働者の「企業共同体」への全人格的統合を強制する「日本的経営」。反抗者に対する「村八分」的処遇。身分差（本工・社外工・臨時工・派遣工）や規模別による賃金差別、長時間過密労働と労働分配率の低さ（搾取の激しさ）。——このような戦後民主革命の中途挫折の上で、戦後の高度成長が実現された（拙稿「戦後民主革命についての一考察」、専修大学『社会科学年報』第37号、2003年）。

涌井氏の論文でも、これらの諸点に触れている所があり、「戦後日本資本主義の擬似的封建的性格」という言葉も使われているが、用語はともかくとして、基本的人権と民主主義体制は戦後日本においては未定着であったことは特質として強調されるべきである。その状況を基盤として「日本的経営」が形成され、これがQC活動などを通じて企業の国際競争力強化に寄与したのである。

この前近代的な地盤は、東アジアに共通すると同時に、その現れ方と帰趨は国ごとに大きく異なる。——韓国・台湾は、いずれも冷戦体制下の分割国家として、北朝鮮・中国本土と戦争状態にあり、その下で独裁政権が長期にわたって続いた。韓国では1980年代末より激しい民主化闘争によって政権交代に至る。（民主革命の達成と言えるか？）。他方、中国では、改革開放後、市場経済化＝資本主義化が進むが、共産党独裁下での人権抑圧の体制が続いている。そこでは、国有企業の民営化が唱えられているが、法治体制そのものが確立されておらず、「クローニー・キャピタリズム（縁故資本主義）」の懸念が指摘されており（関志雄『中国経済のジレンマ』）、同じく前近代的と言いながら、「日本的経営」による労働者支配とは状況は全く異なる。

II 東アジア内部での構造的相違

涌井氏には、「アジア資本主義」を、「日本をコアとする同心円上の広がり」と把握するために、日本とNICs・中国との類似を強調し、あるいはこれらを同一視しようとする傾向が見られる。

氏の論文では、80年代日本の土地バブルの背景として、戦後を通じての地価上昇による「含み益」とこれを梃子とした企業の銀行借入が詳しく論じられているが、氏はここで、擬制資本化した土地が「無から有を生み出し」、「外資の代役」を務めたと言っている(p.17,20)。これは、アジアNICsや中国が戦後の蓄積に際して外資導入に依存したことと対比してのことであるが、適切な表現だとは思えない。土地の含み益は、中小企業の銀行借入の梃子となったのであるが、これは銀行の信用創造を促進したものであって、「無から有が生み出された」というのは比喩であろうが、正確ではない。また、戦後日本の資本蓄積は、50年代の世銀借款などを別とすれば基本的には国内資金（主として銀行借入+政府資金）で賄われたわけで、これは、日本とNICs・中国との相違点として強調すべきである。

また、氏の論文ではアジアNICs・中国が、外需依存のみならず、(生産手段の)供給さえも国外に依存する「外生循環構造」をもつという所で、「日本も又しかりである」(p.28)と述べている。しかし、これは正しくない。氏自身が別の箇所で言っているように、戦後日本は新鋭重化学工業を創出し、「第I部門プロパーのための第I部門主導の内部循環」(p.15)を築き上げ、第II部門用の生産手段も基本的に自給しうる体制を整えたのであって、生産手段を国外に依存するNICs・中国との差異は、むしろ強調されなければならない。

こうした東アジア諸国間の構造的相違の背景として、冷戦期とポスト冷戦期の国際関係の相違がある。

戦後日本が、第I部門の内部循環を含む新鋭重化学工業を建設した背景には、冷戦体制構築に際して、日本を極東唯一の工業国として育成するというアメリカの政策があった。また、冷戦の中で北朝鮮・中国本土と対抗する韓国・台湾の工業化を促進するよう日本を促したのは、アメリカの政策であった。このため、日本・韓国・台湾はアメリカへの従属国として現在に至った。これに対し、中国の、とりわけ1990年代以降の高度成長の背後には、ポスト冷戦期、90年代に急進展した情報革命とグローバリゼーションがある。ここで、米欧日と韓国・台湾の多国籍企業が、情報技術を駆使しつつ、国際分業体制(産業部門間の分業に留まらず工程間分業に至る)を繰り広げたが、その一環として、中国に機械・部品を持ち込み、低賃金労働によって製品に組み立てて輸出する「加工貿易」が盛んになった。この輸出と工場建設・インフラ整備のための旺盛な投資とが推進力になって、中国の急成長が実現したのである。このため、中国とアメリカとの経済的な相互依存関係は深いのであるが、中国は、日本・NICsとは異なり、アメリカへの従属国ではない。ポスト冷戦期、アメリカの対中政策は、政治的な対立面をはらみつつ、経済的関係は緊密なために、不安定である。

以上、涌井氏が東アジア諸国の戦後成長を「同心円の広がり」と捉えるのは、その間の構造的差異を軽視することになりかねない。

III 「IMF・ドル体制の機能不全」

涌井氏は、「60年代以降の日本、70年代以降のNICs、そして90年代以降の中国」が成長軌道に乗り、対米輸出を増大させたことに触れ、「アジアが貿易黒字[によって受け取ったドル]を対米投資することによってドルの世界循環は一巡する。だがそのドルの信認がいつまでもゆるぎない、などとは到底言えなくなってきている。IMF・ドル体制は機能不全に陥り、解体したままだ。もう何度も繰り返したことだ。」と言う(p.30)。

ここで、下線の部分は問題である。「IMF・ドル体制[の]機能不全…解体」とは、1971年の金・ドル交換停止のことを指すのか。「何度も繰り返した」とは、国際的な金融危機の頻発を指しているのか。

しかし、金・ドル交換停止によってドルが金の裏づけを失い、不換通貨になったといえ、直ちにドルが基軸通貨として「機能停止」に陥ったわけではない。それは、一つには、ドルを基軸通貨(決済通貨・銀行間為替媒介通貨)として機能させてきた国際的な金融決済機構

が整備されていたためであるが、基本的には、金・ドル交換停止後減価の傾向をもつドルを基軸通貨として支え続けてきた先進諸国（G5 や G7）、石油産出国、対米貿易黒字国の協力があったためである。こうした国際的なドル防衛の協力体制を維持させてきたのは、冷戦帝国主義国アメリカの支配であり、ポスト冷戦期には世界統合支配の再編を目指すアメリカの影響力行使であった（アメリカのイラク戦争には、フセイン政権が 2000 年に石油をドル建てからユーロ建てに変更したことに対する懲罰という意味もあった。イラク占領後、アメリカは石油をドル建てに戻した）。

また、涌井氏が言う「何度も繰り返したこと」とは、例えば、メキシコ（82, 94 年）、アジア（97 年）、ロシア（98 年）などの金融危機を指しているのか。たしかに、現在、ドルを主体とする過剰資金が世界に溢れ、実体経済から遊離した投機的金融活動が展開され、バブルとその崩壊が頻発している。それは、ドルの基軸通貨の位置に打撃を与えるものの、その地位を掘り崩すまでには至っていなかった。

しかし、現在、サブプライム・ローン危機→アメリカの景気後退を契機として、膨大な東アジアの対米貿易黒字＝アメリカの赤字にもとづくドルの国際循環の矛盾が顕在化し、基軸通貨ドルの危機が深まってきている。涌井氏が触れた「ドル循環」は、いわゆる「東アジア資本主義」の存立基盤をなすものとして、また現在の世界の貿易取引の主軸をなし、その主要な矛盾をなすものとして、本格的に論じられなければならない。

IV アメリカの「寄生的国際循環」

ここで、NAFTA（カナダ・メキシコを従えた拡大アメリカ）と日本と東アジア（中国・アジア NIES・ASEAN4）の間の貿易関係を一瞥する。（これを EU25 と比較。）

NAFTA（アメリカ、カナダ、メキシコ）+日本+東アジア（中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）と EU25 の輸出入の状況（2006 年）

☆ NAFTA+日本+東アジア（3 地域）の輸出総額は世界の輸出総額の 41.1%、同 3 地域の輸入総額は世界の輸入総額の 42.7%を占める。

☆ NAFTA の輸出のうちこの 3 地域向け輸出は 69.8%、輸入のうちこの 3 地域からが 65.7%。

日本の輸出のうち NAFTA+東アジア向け輸出は 72.1%、輸入のうちこの 2 地域からが 56.9%。

東アジアの輸出のうちこの 3 地域向け輸出は 69.8%、輸入のうちこの 3 地域からが 72.1%。

☆ NAFTA は 6826 億ドルの貿易赤字、アメリカは 7393 億ドルの貿易赤字、日本は 1130 億ドルの貿易黒字、東アジアは 3881 億ドルの貿易黒字、中国は 2000 億ドルの貿易黒字、ASEAN4 は 1290 億ドルの貿易黒字。ただし、東アジアのうち、香港は 131 億ドルの貿易赤字、フィリピンは 45 億ドルの貿易赤字。日本・東アジアの貿易黒

字の合計額はアメリカの貿易赤字額の 67.8%を占める。

☆ EU25 の輸出総額は世界の輸出総額の 37.6%、EU25 の輸入総額は世界の輸入総額の 38.3%を占める。

☆ EU25 の輸出のうち EU25 向けは 66.7%、EU25 の輸入のうち EU25 からの輸入は 65.6%

☆ EU25 は 801 億ドルの貿易赤字。

(資料は、『ジェトロ貿易投資白書 2007 年版』p.378-9 の「表 2 世界貿易マトリクス (2006 年)」 「表 3 世界の国・地域別輸出入 (2006 年)」による。)

以上、NAFTA (拡大アメリカ) + 日本 + 東アジアの 3 地域間の貿易のつながりが極めて強い。この 3 地域の輸出総額・輸入総額は世界のそれらの 41~43%を占め、EU25 のそれらのウエイト (37~38%) を上回る。そして、これら 3 地域間の取引は各地域の輸出額・輸入額の 6~7 割を占め、EU25 内部の取引 66~67%に匹敵する。したがって、世界の貿易のうち、NAFTA+日本+東アジア間の取引が主軸をなし、EU25 の内部取引が副軸をなすといえる。この主軸をなす NAFTA+日本+東アジア間の取引において、NAFTA、とりわけアメリカは大幅な赤字を出し、他方、日本+東アジアは大きな黒字を出しているが、この日本+東アジアの貿易黒字額合計はアメリカの貿易赤字額の 68%を占めており、ここに世界貿易の主軸をなす NAFTA+日本+東アジア間の貿易取引の矛盾が集中的に示されている。

アメリカは GDP の 7 割を越える個人消費の主導のもとで、主としてアジアから巨額の輸入を続け、2005 年には GDP の 6%を越える経常収支赤字を出すに至った。これによってアジアの黒字国に大量のドルが流入するが、黒字国政府は為替相場における自国通貨高を回避するためにドルを買い支え、入手したドルで主として米国国債を購入し、これによってアメリカの経常収支赤字 (さらに財政赤字) を補填する。アメリカは、経常赤字を越えて流入した資金を対外投資にあてる。こうした商品・資金循環が、1980 年代半ばから、当初は米と日の間で、今日では米と中日間を中心に行なわれ、これによってアメリカは対外債務を累積させてきた (2005 年の米国対外債務は時価で 2 兆 6938 億ドル [GDP の 22%] にのぼる。) この商品・資金循環は、アメリカ政府が自国の経常収支赤字 (と財政赤字) の解消に努力せず、その赤字を放置しつつ、ドルが基軸通貨であることに居直って、為替差損のリスクの大きいドル建て債権を貿易黒字国 (中日) に背負わせるものである。E・トッドは、こうした黒字国からアメリカへの資金流入を古代ローマ帝国が属領から徴収した「貢納」になぞらえているが (『帝国以後』)、このアメリカの国際循環は、黒字国にリスクの大きい対米投資を事実上強制し、これに寄生するというものであつて、「寄生的国際循環」と呼ぶことができる (拙稿「現代 (ポスト冷戦期) 帝国主義をめぐって」、『季刊 経済理論』第 41 巻第 3 号、2004 年 10 月)。

昨年表面化したアメリカのサブプライム・ローン危機は、大規模な金融投機の破綻を意味するもので、アメリカの実体経済を不景気に追い込むとともに、ドルの大幅下落と石油・食糧などの価格上昇 (インフレ) を招いている。この事態は、中日など東アジアの対米輸出を

減退させ、国際的な景気後退（スタグフレーション）を呼ぶとともに、中日などの対米債権の為替差損を増加させ、黒字国政府のドル買い支えと対米投資を困難にすることによって、上記のドルの国際循環を破綻に追い込む可能性がある。これによって、ドルの基軸通貨としての位置も揺らぐことになるのではないか。

涌井氏のいう「東アジア資本主義」という概念は、日中など東アジア諸国がグローバリゼーションの主軸をなすアメリカの「寄生的国際循環」に組み込まれて、膨大な対米貿易黒字を積み上げてきたという意味で、その限りにおいて、成り立つ概念ではないか。相互に大きな構造上の相違を持ちながら、世界資本主義の主軸となる商品・資金循環において矛盾の焦点をなしたという意味で、一つのまとまりを示したのである。

したがって、サブプライム・ローン危機を契機とする金融危機・実体経済危機の広がりによってこのアメリカの「寄生的国際循環」が破綻したならば、ここに組み込まれた「東アジア資本主義」もその存在が問われることになる。日本はすでに1990年代初頭のバブル崩壊後長期的な不況に低迷しており、これは日本の再生産構造の解体過程をなすと思われるが、アメリカのドル循環が破綻したとき、アジア黒字国の頂点に立つ中国が、その内部的矛盾（都市と農村の格差、過剰投資、権力に対する民衆の不満など）が顕在化して危機的状況に陥る可能性が強い。この中国の動きによって、「東アジア資本主義」の帰趨が確定することになるであろう。